

# 全国児童養護施設協議会 平成30年度 事業報告

国は、有識者検討会が平成29年8月に示した「新しい社会的養育ビジョン」を受け、平成30年7月に、現行の都道府県推進計画を全面的に見直して家庭養護を進めるため都道府県社会的養育推進計画策定要領(以下、策定要領)を自治体に通知した。さらに同年11月には、2019(平成31)年度次世代育成支援対策施設整備交付金(乳児院及び児童養護施設の整備)に係る採択方針を通知し、大・中・小舎(小規模グループケア以外)を含む整備計画を採択しないことを周知するなど、矢継ぎ早に改革を進めている。

こうした情勢を背景に、本会は当初から「ビジョンには子どもの育ちが見えない」と主張し、児童養護施設の本務たる養育の質の向上を目指し、地域社会の資源としてより豊かな養育文化の構築に努め、真に社会の要請に応え得る施設づくりの広がりをめざし、さまざまな取組みを行った。

国による策定要領の発出を受け、本会は「『都道府県社会的養育推進計画の策定要領』への対応について」を都道府県協議員に通知し、都道府県児童養護施設協議会を中心に自治体に対する積極的な働きかけを呼びかけた。また、推進計画策定に向け、必要な予算確保や人材確保等の仕組みの実現を求める要望書を厚生労働大臣へ提出、児童の養護と未来を考える議員連盟等に対し適宜意見表明、要望を行った。

10月に北海道で開催した第72回全国児童養護施設長研究協議会では、「養育の本質を礎に、社会的養護の将来像を描く～現場実践者としての覚悟を問う～」を全体テーマに掲げ、社会的養護の将来像に、参加者一人ひとりが向き合っていくことの重要性を確認した。その後、児童養護施設のあり方に関する特別委員会を設置し、子どもたちの最善の利益を実現するための児童養護施設のあり方について議論を進めた。

こうしたなか、平成30年度に本会が取組んだ事業は次のとおりである。

## 重点事項

### 1. 子どもたちの最善の利益の保障

児童養護施設のあり方に関する特別委員会を設置し、子どもたちの最善の利益を実現していくための施設のあり方等について検討した。また、養育に関する特別委員会では、児童養護施設における養育の本質とは何かを考え、児童養護施設における養育の向上を図るとともに、これを内外に発信することを目的として事例集『この子を受けとめて、育むために～実践編～子どもとおとなが紡ぎあう7つの物語』を作成した。

### 2. 人権擁護の取組みの推進

施設内権利侵害の撲滅に向けた権利擁護特別委員会において、本会のこれまでの取組みや権利侵害事例の分析等を行うとともに、全養協特別セミナー(施設内権利侵害の撲滅

に向けて、今、すべきこと)を開催した。また、全会員施設に対し「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」の取組みを引き続き呼びかけるなど、人権擁護の取組みを進めた。

### **3. 小規模化と地域分散化の推進による養育の質の向上に向けた取組みの強化**

養育単位の小規模化と施設の地域分散化を推進するため、職員配置の見直しや小規模グループケアの設置要件緩和などを国に対し働きかけたほか、研修会の場などを通じて先行施設における取組みを共有した。

### **4. 人材の確保・育成・定着に向けた取組みの強化**

短期間で施設長が交代する状況がみられることに鑑み、組織の要である施設長に求められる素養を醸成する機会として「全国児童養護施設新任施設長研修会」を開催した。また、社会的養護処遇改善加算による職員の確保・定着を図るため、通知が定める要件を満たすよう「全国児童養護施設中堅職員研修会」のプログラムを構成し開催した。

第72回全国児童養護施設長研究協議会では「児童養護施設の運営と施設長の役割～組織で子どもたちを支える～」をテーマに研究部会を開催し、人材確保・育成・定着に向けた組織の取組みに関する実践報告を踏まえて参加者間で研究協議を行い、ノウハウの共有や意識向上を図った。

### **5. 施設の質的強化と地域における子育て支援拠点としての役割の推進**

児童養護施設が活用することのできる様々な既存制度について、『より豊かな養育のために～児童養護施設関係諸制度一覧～』として取りまとめ、施設の機能強化に向けた制度活用の推進を図るとともに、『地域から求められる施設をめざして～児童養護施設実践事例集～』を作成し、地域の子育て支援、子どもの貧困問題、里親支援に関する実践事例を紹介することで、施設の新たな取組みを支援するなどした。

### **6. 子どもたち一人ひとりに対する継続的な自立支援の強化**

施設における自立支援を推進するため、昨年度から調査研究部に小委員会を設け、施設児童の進路支援について検討を行い、チェックリストや施設の事例紹介、進路支援に係る委員の座談会等を盛り込んだ報告書を取りまとめるとともに、「就学・就労等に係る奨学金等各種支援制度一覧」の作成を進めた。

また、『地域から求められる施設をめざして～児童養護施設実践事例集～』を作成して、退所児者のアフターケアや障害がある児童の自立支援の取組みを紹介し、各施設の取組みを支援した。例年実施しているアトム基金「進級応援助成」は、助成対象児童が増加傾向にあり、過去最多となる132名の児童に対し総額396万円の助成を行った。

### **7. 大規模災害に備えた支援体制の構築と防災対策の強化**

大規模災害発生直後に緊急対応資金を支弁する仕組みや大規模災害対応指針(『大規模災害対応検討特別委員会 報告書』H27.3)の具体的な運用方法等を検討した。また、災害見舞金制度の運用により、見舞金を支給した。

## 専門部事業

### 制度政策部

#### 1. 社会的養護をめぐる制度課題への対応

##### (1) 都道府県社会的養育推進計画策定等に向けた対応

- 国による都道府県社会的養育推進計画策定要領(以下、策定要領)の策定作業にあたり、検討状況に関する情報収集を行うとともに、厚生労働省や児童の養護と未来を考える議員連盟(以下、児童養護議連)等に対し適宜意見表明、要望を行った。
- 策定要領の検討にあたり、厚生労働省と児童養護議連で意見が相違していることを受け、①ビジョンの実現自体を目的化しないこと、②本体施設・施設内ユニットを認めること、③数値目標は求めず地域の実情に応じた対応を可能とすることの3点について、都道府県協議員を通じて各自治体へ働きかけた。
- 国による策定要領の発出を受け、平成30年8月1日に「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」への対応について」を都道府県協議員に通知し、都道府県社会的養育推進計画(以下、推進計画)の策定に向けて、都道府県児童養護施設協議会を中心に自治体に対する積極的な働きかけを呼びかけた。
- 社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会に参画し、推進計画の策定に向けて意見表明を行った。
- 第72回全国児童養護施設長研究協議会(北海道大会)に推進計画をテーマとする特別研究部会を設け、推進計画策定に向けた本会の取組みと考え方をあらためて示すとともに、各地の動向を共有し、今後のあり方について協議した。また大会最終日には、策定要領が示され施設をめぐる状況が大きく変化するなか、覚悟をもって自ら将来像を描き提案していく旨の大会宣言を採択した。
- 都道府県における推進計画の策定に向けた対応状況を把握するため、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会と共同で「都道府県社会的養育推進計画策定への対応状況に関する調査」を実施し、第72回全国児童養護施設長研究協議会で報告した。
- 推進計画策定に向け、必要な予算確保や人材確保等の仕組みの実現を求める要望書を、平成30年11月19日に厚生労働大臣へ提出した。
- 「新しい社会的養育ビジョン」でその実現に向けた工程として示された諸事項に対応するため設置された厚生労働省の「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する調査研究」検討委員会、「施設入所が長期化に至るケースの調査研究」検討委員会に参画し、意見反映を図った。

##### (2) 児童養護施設による地域支援等の取組みの推進

- 児童養護施設による地域支援等の取組みを推進するため、各地の児童養護施設が実践する子育て支援や子どもの貧困問題への支援、退所児者支援、里親支援等の取組みを『地域から求められる施設をめざして～児童養護施設実践事例集～』としてとりまとめた。
- 第72回全国児童養護施設長研究協議会(北海道大会)に地域支援をテーマとする研

究部会を設け、各地の実践に関する課題と推進方策等について協議、情報共有を行った。

- 内閣府の子ども・子育て会議に参画し、子ども・子育て支援新制度における子どもの貧困対策の充実や、地域における社会的養護関係施設の役割等について意見表明した。
- 内閣府の子供の貧困対策に関する有識者会議に参画し、子どもの貧困対策に関する大綱の見直しに向けた検討や施策の実施状況等について、意見を表明した。
- 全社協の「児童福祉施設の相互連携による地域を基盤とした要保護児童等への支援方策に関する研究事業」に参画し、地域における要保護児童等への支援に関する児童養護施設の役割や関係機関との連携・協働等について協議、報告の取りまとめに協力した。

### (3) 児童の自立支援策の拡充に向けた取組み

- 自立支援担当職員の早期配置や社会的養護自立支援事業の推進など、自立支援策の拡充について国へ申し入れを行った。
- 児童養護施設による地域支援等の取組みを推進するため、各地の児童養護施設が実践する子育て支援や子どもの貧困問題への支援、退所児者支援、里親支援等の取組みをとりまとめた。(再掲)
- 全社協の全国退所児童等支援事業連絡会に参画し、モデル事業の実施・評価やセミナーの開催等を通じて、退所児支援の全国ネットワーク化に向けた取組みに協力した。

### (4) 人材確保、育成、定着に向けた対応

- 職員の処遇改善や子育てと両立できる労働環境の整備等について、国に対し申し入れを行った。
- 第72回全国児童養護施設長研究協議会の研究部会で人材確保等に係る各地の実践報告等を行い、参加者間でノウハウの共有や意識向上を図った。
- 全国児童養護施設中堅職員研修会の開催を通じて中堅職員の育成を図るとともに、新任職員の育成・定着等を学ぶ機会とした。
- 「もともと知ってほしい児童養護施設のお仕事」(パンフレット)の普及・活用等を通じ、人材確保の取組みを進めた。

### (5) 地方分権改革への対応

- 地方分権の枠組みで、児童養護施設に幼稚園教諭の配置を認める規制緩和案が提案されたことを受け、厚労省に対し意見表明を行った。

### (6) 社会福祉法人制度改革への対応

- 厚生労働省の社会福祉法人会計監査円滑実施協議会に参画し、会計監査人の設置等会計監査の円滑実施に向け意見表明した。
- 全社協・政策委員会の構成団体として、社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持や公益的活動を強化するための環境整備等を国に要望した。
- 全社協・社会福祉施設協議会連絡会に参画し、社会福祉法人制度改革の進捗等について協議するとともに、同会で作成したパンフレットを活用し、地域における公益的

な取組みの推進に向け、会員施設に周知を図った。

#### (7) 既存制度の活用と更なる制度の拡充に向けた取組み

- 児童養護施設が活用することのできる様々な既存制度の活用促進を図るため、主なものを『より豊かな養育のために～児童養護施設関係諸制度一覧～』としてとりまとめた。

### 2. 入所児童の権利擁護の推進(総務部共管)

#### (1) 「全国児童養護施設協議会倫理綱領」の普及と活用の促進

- 全国児童養護施設長研究協議会資料に倫理綱領を掲載するとともに、参加者全員で朗読するなど意識向上を図った。
- 全国児童養護施設中堅職員研修会の資料や季刊『児童養護』に掲載するなどし、普及の推進を図った。

#### (2) 子どもの人権擁護に向けた取組み、権利侵害事案への対応

- 施設における人権擁護の組織的対応を図るため、「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト(施設版、職員版)」に取り組むよう呼びかけた。

#### (3) 国の研究事業への協力

- 厚生労働省が行う「児童養護施設等において子ども間で発生する性的な問題等に関する調査研究」検討委員会に参画し、実態把握等を踏まえた予防策の検討等に協力した。

### 3. 平成31年度国家予算確保への運動展開

- 平成31年度国家予算要望書を取りまとめ、平成30年4月17日に国へ提出、要望事項について申し入れた。
- 社会福祉推進議員連盟の総会(平成30年11月12日)において、予算確保・制度改正等要望活動を行った。

### 4. 児童福祉の諸制度や課題への対応における連携・協働・発信の推進

#### (1) 全社協組織としての連携・協働の取組み

- 全社協が設置する政策委員会へ参画した。
- 全社協が設置する社会福祉施設協議会連絡会へ参画した。
- 全社協が設置する全国退所児童等支援事業連絡会へ参画した。
- 全社協が設置する福祉サービスの質の向上推進委員会へ参画した。
- 全社協が設置する国際社会福祉基金委員会へ参画した。
- 全社協が設置する福祉施設長専門講座運営委員会へ参画した。
- 全社協が設置する児童福祉施設の相互連携による地域における要保護児童等への支援に関する研究事業へ参画した。
- 全社協に事務局をおく「広がれボランティアの輪」連絡会議へ参画した。

## (2) 社会的養護、児童福祉関係団体等との連携・協働の取組み

- 社会的養護領域における人材育成協力を図るため、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会、全国児童心理治療施設協議会、全国児童自立支援施設協議会とともに、社会的養護を担う児童福祉施設長研修会を開催した。
- 地域を基盤とした子ども家庭福祉の支援体制構築に向けた連携・協働を図るため、全国保育協議会、全国保育士会、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会とともに、全社協が主催する子ども・子育て全国フォーラムを企画、後援した。
- 児童虐待防止全国ネットワークが主催する第16回子どもの虐待死を悼み命を讃える市民集会、鎮魂の行進に協力した。

## 5. 社会的養護への理解と支援を得るための立法府等に対する活動

- 推進計画の策定等に向け、子どもたちや児童養護施設の現状等について理解を得るべく、社会福祉推進議員連盟総会で本会の意見を訴えるとともに、児童養護議連、児童虐待から子どもを守る議員の会等の総会、勉強会に出席した。

### 〔社会福祉推進議員連盟〕(会長:衛藤晟一参議院議員)

年月日	内容
平成30年11月12日	総会

### 〔児童の養護と未来を考える議員連盟〕(会長:塩崎恭久衆議院議員)

年月日	内容	年月日	内容
平成30年4月11日	勉強会	平成30年12月5日	合同勉強会
平成30年4月20日	勉強会	平成30年12月7日	合同勉強会
平成30年5月10日	勉強会	平成30年12月13日	合同勉強会
平成30年5月15日	勉強会	平成30年12月14日	合同勉強会
平成30年5月17日	勉強会	平成30年12月21日	総会
平成30年5月29日	勉強会	平成31年1月25日	総会
平成30年5月30日	勉強会	平成31年1月29日	合同勉強会
平成30年6月13日	緊急集会	平成31年2月5日	合同勉強会
平成30年6月22日	勉強会	平成31年2月7日	合同勉強会
平成30年6月29日	勉強会	平成31年2月12日	合同勉強会
平成30年7月12日	勉強会	平成31年2月14日	合同勉強会
平成30年8月29日	勉強会	平成31年2月15日	合同勉強会
平成30年10月24日	勉強会	平成31年2月20日	合同勉強会
平成30年11月8日	合同勉強会	平成31年2月22日	合同勉強会
平成30年11月29日	合同勉強会	平成31年3月8日	合同勉強会
平成30年11月30日	合同勉強会	平成31年3月20日	合同勉強会

※「合同勉強会」は、超党派・児童虐待から子どもを守る議員の会との合同勉強会

〔虐待等に関する特命委員会〕(委員長: 馳浩衆議院議員)

年月日	内容
平成31年1月30日	委員会

6. 予算・制度対策活動に係る必要な調査研究の実施

- 都道府県における推進計画の策定に向けた対応状況を把握するため、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会と共同で「都道府県社会的養育推進計画策定への対応状況に関する調査」を実施し、第72回全国児童養護施設長研究協議会(北海道大会)で報告した。(再掲)

7. 制度政策に関する情報の共有化とその対応

(1) 児童養護施設等の積極的広報の展開

①「もっともっと知ってほしい児童養護施設」、「もっともっと知ってほしい児童養護施設のお仕事」(パンフレット)の普及・周知

- 児童養護施設に対する国民の理解促進を図るため、パンフレット「もっともっと知ってほしい児童養護施設」、「もっともっと知ってほしい児童養護施設のお仕事」を、会員施設へ配布するとともに、本会ホームページに掲載し、広く普及・周知を図った。

②児童文化奨励絵画展の実施等(総務部共管)

- 第38回児童文化奨励絵画展を札幌市中央区民センターで開催し、一般の来館者を含め多くの市民が絵画に接する機会を設けることにより、児童養護施設の子どもたちに対する理解促進を図った。
- ㈱大和証券グループ本社とのCSR活動に協力して、第38回児童文化奨励絵画展の受賞作品を東京駅に直結する同社ビル内に掲示(平成30年11月13日～12月20日)し、子どもたちへの理解促進を図った。
- 第38回児童文化奨励絵画展の受賞作品集を作成した。

8. 会議等開催状況

(1) 制度政策部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年7月14日	(1)「新しい社会的養育ビジョン」への対応 (2) 自立支援やアフターケア、地域支援等の取組みの推進 (3) 既存制度の活用促進 (4) 人材確保・育成・定着への対応
第2回	平成31年1月31日	(1) 平成30年度事業進捗 (2) 児童養護施設の様々な取組み事例集(仮称) (3) 児童養護施設に係る諸制度一覧(仮称) (4) 平成31(2019)年度事業計画(案) (5) 2020年度国家予算要望書(案)

## 総務部

### 1. 組織活動の円滑な推進

#### (1) 各種会議の開催

##### ① 協議員総会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成30年5月18日	〔第1号議案〕平成29年度事業報告(案) 〔第2号議案〕平成29年度決算 〔第3号議案〕平成30年度事業計画(案) 〔第4号議案〕平成30年度収支予算(案) 〔第5号議案〕研究奨励賞(松島賞)規程の改正 〔第6号議案〕常任協議員の選出
第2回	平成31年3月5日	〔第1号議案〕平成30年度事業進捗および決算見込 〔第2号議案〕特別委員会の設置 〔第3号議案〕平成31(2019)年度事業計画(案) 〔第4号議案〕平成31(2019)年度収支予算(案) 〔第5号議案〕2019・2020年度役員等選出方法(案)

##### ② 常任協議員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成30年4月27日	(1) 平成29年度事業報告(案)および決算 (2) 平成30年度第1回協議員総会 (3) 都道府県推進計画見直しへの対応
第2回	平成30年7月31日	(1) 「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」への対応 (2) 第72回全国児童養護施設長研究協議会(北海道大会) (3) 2019・2020年度役員等選出方法 (4) 今後の予算編成の進め方
第3回	平成30年10月16日	(1) 第72回全国児童養護施設長研究協議会(北海道大会)進行等 (2) 大会宣言(案) (3) 地方分権提案「児童養護施設の保育士配置基準の緩和」
第4回	平成31年2月15日	(1) 平成30年度事業進捗および決算見込み (2) 平成31(2019)年度事業計画案および予算案 (3) 特別委員会の設置 (4) 2020年度国家予算要望書案

##### ③ (拡大) 正副会長会議

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成30年5月10日	(1) 「児童養護施設の今後の高機能化・機能転換についての要望」について

第2回	平成30年5月18日	(1) 平成30年度第1回協議員総会 (2) 今後の予算編成 (3) 企業CSR活動への対応
第3回	平成30年7月4日 (文書審議)	(1) 厚生労働省平成30年度調査研究事業に係る委員の推薦
第4回	平成30年8月21日	(1) 地方分権提案「児童養護施設の保育士配置基準の緩和」
第5回	平成30年10月16日	(1) 第72回全国児童養護施設長研究協議会(北海道大会)進行等 (2) 大会宣言(案) (3) 地方分権提案「児童養護施設の保育士配置基準の緩和」
第6回	平成30年11月7日	(1) 「都道府県社会的養育推進計画」作業スケジュール
第7回	平成30年12月19日	(1) 平成30年度事業進捗 (2) 平成31(2019)年度事業 (3) 厚労省「児童養護施設等において子ども間で発生する性的な問題等に関する調査研究」 (4) 消費税増税に伴う頒布図書売価の扱い
第8回	平成31年3月5日	(1) 平成30年度第2回協議員総会

## (2) ブロック・都道府県協議会活動の強化推進、ならびに情報提供等支援の実施

- 平成30年度ブロック協議会助成(1ブロック50万円)を実施した。
- 各ブロック研究協議会(ブロック大会)へ役員を派遣するとともに、適宜、情報提供を行った。

## (3) 内規・規程・要綱・要領等の策定や適宜見直し等

- 研究奨励賞(松島賞)規程を一部改正した。

## 2. 入所児童の人権擁護の推進(制度政策部共管)

### (1) 「全国児童養護施設協議会倫理綱領」の普及と活用の推進

- 全国児童養護施設長研究協議会資料に掲載し、参加者全員で朗読するなど意識向上を図った。
- 全国児童養護施設長研究協議会や全国児童養護施設中堅職員研修会の資料、季刊『児童養護』に掲載するなど普及の推進を図った。

### (2) 「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」の実施

- 施設における人権擁護の組織的対応を図るため、全会員施設に対し、平成30年12月～平成31年2月の期間において、「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト(施設版)」に取り組むよう呼びかけた。

- 職員個々の人権意識向上と日々の養育の振り返りをはかるため、全会員施設に対し、「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト(職員版)」に取り組むよう呼びかけた。

### 3. 施設を退所する子どもの自立支援事業の推進

#### (1) 身元保証人確保対策事業の普及と利用促進

- 全社協の身元保証人確保対策事業運営委員会へ参画し、制度運営・改善等に協力した。

#### (2) アトム基金「進級応援助成制度」の実施

- アトム基金「進級応援助成制度」を実施し、132名の児童へ総額396万円の助成を行った。

#### (3) JXTG奨学助成制度、社会人一年生スタート応援助成制度等各種奨学助成制度等への協力

- 全社協のJXTG児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成事業審査委員会へ委員を派遣するなどし、制度運営に係る協力を行った。また、その他団体等の実施する助成制度等に協力した。(後掲)

### 4. 全国児童養護施設長研究協議会の企画・運営

#### (1) 第72回全国児童養護施設長研究協議会(北海道大会)の開催

[日程]平成30年10月17日(水)～19日(金)

[会場]札幌プリンスホテル(北海道)

[参加者]628名(定員600名)

- 第72回全国児童養護施設長研究協議会(北海道大会)を札幌市で開催し、開会式で永年勤続職員感謝状を135名に贈呈した。
- 全国児童養護施設長研究協議会大会運営委員会を開催した(研修部共管)。

#### 【第72回全国児童養護施設長研究協議会大会運営委員会】

【委員】 ◎は委員長

◎桑原 教修	(会長)		
加藤 秀郷	(副会長)	武藤 素明	(副会長)
伊山 喜二	(副会長)	則武 直美	(副会長)
鍵山 雅夫	(制度政策部長)	中島 俊則	(総務部長)
飯塚 富美	(調査研究部長)	谷本 恭子	(研修部長)
高橋 一彦	(大会実行委員長)		

#### (2) 児童文化奨励絵画展の実施等(制度政策部共管)

- 第38回児童文化奨励絵画展を開催し、入選作品244点の中から金賞10点、銀賞20点、銅賞20点を決定した。

- (株)大和証券グループ本社のCSR活動に協力して、第38回児童文化奨励絵画展の受賞作品を東京駅に直結する同社ビル内に掲示(平成30年11月13日～12月20日)し、子どもたちへの理解促進を図った。
- 第38回児童文化奨励絵画展の受賞作品集を作成した。(再掲)

## 5. 各ブロック大会との連携、協力

- 各ブロックの大会・研修会開催を支援し、ブロック組織の活性化をはかった。

東北ブロック	平成30年6月14～15日	(福島県福島市)
関東ブロック	平成30年7月5～6日	(栃木県日光市)
中部ブロック	平成30年6月4～6日	(岐阜県高山市)
近畿ブロック	平成30年6月5～6日	(京都府京都市)
中国ブロック	平成30年7月9～11日	(山口県萩市)
四国ブロック	平成30年6月28～29日	(愛媛県松山市)
九州ブロック	平成30年6月12～14日	(福岡県福岡市)

## 6. 広報活動の推進

### (1) 児童養護施設等の積極的広報の展開

#### ① 全養協ホームページの充実

全養協のホームページについて、利用者の視点からコンテンツの整理を行い、改修に向け検討した。

#### ② 全養協パンフレットの普及促進

### (2) 情報提供活動の強化

#### ① 全養協通信の発行(随時、NO.302～309)

#### ② 協議員に対する情報提供(随時)

#### ③ 「平成30年度全養協便覧(全養協情報NO.38)」の発行

### (3) 季刊『児童養護』の購読者拡大

- 全国児童養護施設長研究協議会や全国児童養護施設中堅職員研修会等にて、チラシを配布した。

## 7. 大規模災害発生に備えた対応等

### (1) 大規模災害発災直後の緊急的支援について

大規模災害発生直後、被災施設を緊急支援する目的で、用途を定めない資金を緊急対応資金(仮称)として拠出することについて検討した。

### (2) 大規模災害対応指針の運用について

有事の際に被災地域の施設へ迅速かつ効果的な支援が行えるよう、大規模災害対応指針(『大規模災害対応検討特別委員会 報告書』H27.3)の具体的な運用方法を検討した。

### (3)災害見舞金支弁の実績について

2施設から台風24号の被害に基づく災害見舞金支弁申請があり、見舞金を支給した。

### 8. 企業・団体等による社会貢献活動等への協力

(順不同)

実施企業・団体名	活動名称・内容	協力内容
(福)全国社会福祉協議会	JXTG奨学助成	公募案内、運営協力
(福)全国社会福祉協議会	植山つる児童福祉研究奨励基金	公募案内、運営協力
(福)全国社会福祉協議会	株式会社ジェイ・ストーム 社会人一年生スタート応援助成	公募案内
(福)全国社会福祉協議会	鯉淵記念母子福祉助成事業	公募案内
(福)中央共同募金会	日立3ツアーズ選手権	寄贈先調整(予定)
(一社)日本ゴルフツアー機構、(一社)日本女子プロゴルフ協会、(公社)日本プロゴルフ協会	日立3ツアーズ選手権	運営協力
(福)読売光と愛の事業団	読売光と愛・郡司ひさゑ奨学生	公募案内
(公財)雨宮児童福祉財団	第27回雨宮児童福祉財団就学助成	募集案内
(一財)日本メイスン財団	メイスン財団奨学制度	募集案内、候補者推薦
(株)プレナス	DVD寄贈	寄贈先調整
(公社)日本PTA全国協議会	図書等寄贈	寄贈先調整
(一財)リプレット基金事業財団	自転車寄贈	寄贈先リスト提供
日本出版販売(株)	図書寄贈	寄贈先調整
国立青少年教育振興機構	学生サポーター事業	募集案内
(公財)資生堂社会福祉事業財団	第44回資生堂児童福祉海外研修	団員募集案内、候補者推薦
日本鏡餅組合	正月鏡餅の寄贈	寄贈先調整
(株)ゆうちょ銀行	カレンダー寄贈	寄贈先リスト提供
日本生命保険相互会社	野球観戦チケット寄贈	寄贈先調整
ムーンバット(株)	クリスマス、子どもの日プレゼント寄贈	寄贈先調整
(株)三菱東京UFJ銀行	劇場招待券寄贈	寄贈先調整
(株)ジェイ・ストーム	劇場招待券寄贈	寄贈先調整
(公財)荏原島山記念文化財団	理工系学生助成	募集案内、運営協力
(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会	缶詰、びん詰、レトルト食品寄贈	寄贈先調整

実施企業・団体名	活動名称・内容	協力内容
(一財)児童健全育成推進財団	児童健全育成賞(数納賞)	公募案内
(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団	水辺の風景画コンテスト	募集案内
(公財)SBI子ども希望財団	施設充実に関する助成金	募集案内
(公財)キリン福祉財団	キリン・地域のちから応援事業、福祉のちから開拓事業	募集案内
(公財)毎日新聞東京社会事業団	歳末プレゼント寄贈	寄贈案内
(株)サンゲツ	内装改修作業支援	募集案内
小泉産業(株)	学習机等の寄贈	募集案内

## 9. 会議等開催状況

### (1) 総務部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成30年4月23日	(1)平成29年度事業報告(案) (2)平成29年度決算見込み (3)平成30年度第1回協議員総会 (4)大規模災害発生時の支援金の取扱い
第2回	平成30年7月23日	(1)平成30年度総務部関連事業 (2)平成30年度永年勤続職員感謝候補者審査 (3)第72回全国児童養護施設長研究協議会(北海道大会) (4)2019・2020年度役員等選出方法 (5)人権擁護のためのチェックリストの実施 (6)大規模災害発生時の対応 (7)広報活動の推進
第3回	平成31年2月7日	(1)平成30年度事業進捗ならびに決算見込み (2)平成31(2019)年度事業計画(案)および予算(案) (3)平成30年度第2回協議員総会 (4)大規模災害発災直後の緊急的支援

### (2) 第72回全国児童養護施設長研究協議会(大会)運営委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成30年4月23日	(1)開催要綱骨子 (2)大会テーマ (3)研究部会 (4)シンポジウム (5)その他役割
第2回	平成30年7月23日	(1)開催要綱(案)、申込案内(案)

		(2) 各日プログラムの運営 (3) 今後のスケジュール
--	--	---------------------------------

## 調査研究部

### 1. 平成30年度会員施設基礎調査

○都道府県協議員の協力を得て、平成30年7月に調査を実施した。報告書を9月に取りまとめ、会員施設へ提供した。

### 2. 児童養護施設入所児童の進路に関する調査

#### (1) 平成29年度進路調査報告書の取りまとめ

○平成29年度に実施した進路調査の結果を集計・分析し、7月に報告書を取りまとめ、会員施設へ提供した。

#### (2) 平成30年度進路調査の実施、集計

○平成29年度調査から設問項目等一部修正を加えるなどして平成30年度調査を実施し、年度内に報告書を取りまとめた。

○会員施設の負担軽減等を狙いとして、進路調査にあわせ、就学・就労等に係る奨学金等各種支援制度等調査を実施した。

### 3. 平成30年度就学・就労等に係る奨学金等各種支援制度に係る調査

○平成30年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査の実施にあわせ、会員施設に対し調査票を送付、進路調査とともに回答票を回収した。

○昨年度作成した「就学・就労等に係る奨学金等各種支援制度一覧」の掲載情報について、実施団体等に直近の情報を照会し内容を更新するとともに、今年度調査で把握した新たな制度を追加掲載すべく作業を進めた。

### 4. 入所児童の進路調査分析等小委員会

○調査研究部で実施してきた入所児童の進路に関する調査をもとに、進学・就労の支援に関する現状や課題を明らかにし、それらの分析を通して、現場で役立つ資料の作成や、児童養護施設の取組みを社会に発信していくことを目的に設置した。

○昨年度の中間報告を踏まえ、チェックリストや施設の事例紹介、進路支援に係る委員の座談会等を盛り込んだ報告書を取りまとめた。

〔入所児童の進路調査分析等小委員会〕

◎飯塚 富美	(調査研究部長)
加藤 秀郷	(副会長)
大場 信一	(調査研究部副部長)
横川 聖	( 同 )
石塚 かおる	(調査研究部員)
◎は委員長	

5. 会議等開催状況

(1) 調査研究部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成29年5月29日	(1)「就学・就労等に係る奨学金等各種支援制度一覧」(案) (2)「平成29年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査報告書」(案) (3)「平成30年度会員施設基礎調査」 (4)「平成30年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査」 (5)入所児童の進路調査分析等小委員会
第2回	平成30年9月19日	(1)「児童養護施設入所児童の進路に関する調査」 ○平成29年度調査結果概要 ○平成30年度調査の実施 (2)「平成30年度会員施設基礎調査」 ○報告書案 ○次年度調査 (3)入所児童の進路調査分析等小委員会
第3回	平成31年1月31日	(1)平成30年度事業進捗状況 ○平成30年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査報告書(案) ○就学・就労等に係る奨学金等各種支援制度等調査 ○入所児童の進路調査分析等小委員会 (2)平成31(2019)年度事業計画(案) ○平成31(2019)年度会員施設基礎調査

(2) 入所児童の進路調査分析等小委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成30年9月19日	(1)検討課題について
第2回	平成30年11月7日	(1)進路支援の課題と今後の方向性
第3回	平成31年3月29日	(1)報告書(案)

## 研修部

### 1. 児童養護施設の研修体系構築に向けた取組み

- 『改訂 児童養護施設の研修体系－人材育成のための指針－』（ダイジェスト版を含む）を周知・普及するため、次の研修会等においてその内容や活用方法の紹介や、リーフレットの配布などを行った。
  - ・第72回全国児童養護施設長研究協議会（北海道大会）
  - ・平成30年度全国児童養護施設中堅職員研修会
  - ・平成30年度全国児童養護施設新任施設長研修会
  - ・各ブロック協議会大会
- 「都道府県、ブロック単位における研修会の実態把握調査」を実施し、全国で実施されている研修会の対象職種、階層、育成領域、処遇改善加算対象等の情報を収集・集計した。

### 2. 「平成30年度全国児童養護施設中堅職員研修会」の企画・運営

- [日 程]平成31年1月16日（水）～18日（金）
- [会 場]全社協・灘尾ホール
- [参加者]236名（定員200名）

### 3. 「全国児童養護施設新任施設長研修会」の企画・運営

- [日 程]平成30年7月11日（水）～12日（木）
- [会 場]全社協・灘尾ホール
- [参加者]107名（定員150名）
- 新任施設長の対象者数を考慮して、今後は概ね3年に一度の頻度で開催することを確認した。

### 4. 「平成30年度社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」の企画・共催

- 西日本会場
  - [日 程]平成30年9月13日（木）～14日（金）
  - [会 場]アートホテル大阪ベイタワー（大阪市）
  - [参加者]245名（うち、児童養護施設参加者154名）（定員250名）
- 東日本会場
  - [日 程]平成30年12月13日（木）～14日（金）
  - [会 場]全社協・灘尾ホール
  - [参加者]288名（うち、児童養護施設参加者173名）（定員250名）
- 2019、20年度の2か年分の研修プログラムを検討するため、研修会を主催する5種別の協議会により社会的養護を担う児童福祉施設長研修会企画委員会を3月25日に開催した。

5. 「平成30年度ファミリーソーシャルワーク研修会」の企画・共催

[日 程]平成31年1月21日(月)～22日(火)

[会 場]TOC有明

[参加者]467名(うち、児童養護施設参加者299名)(定員400名)

6. 「子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラム」の企画・後援

[日 程]平成30年12月11日(火)～12日(水)

[会 場]全社協・灘尾ホール

[参加者]159名(うち、児童養護施設参加者28名)(定員250名)

7. 第72回全国児童養護施設長研究協議会大会運営委員会の開催(総務部共管)

○第72回全養研協(10/17-19札幌プリンスホテルほか)の開催に向け、大会プログラム、大会運営等に関する企画・検討を行った。

〔第72回全国児童養護施設長研究協議会大会運営委員会〕

〔委員〕 ◎は委員長

◎桑原教修	(会長)		
加藤秀郷	(副会長)	武藤素明	(副会長)
伊山喜二	(副会長)	則武直美	(副会長)
鍵山雅夫	(制度政策部長)	中島俊則	(総務部長)
飯塚富美	(調査研究部長)	谷本恭子	(研修部長)
高橋一彦	(大会実行委員長)		

運営委員会開催日 第1回 4月23日、第2回 7月23日

8. 児童養護施設職員研究奨励賞(松島賞)運営委員会の開催

○第41回児童養護施設職員研究奨励賞(松島賞)運営委員会を開催し、同賞の選考を行った。5研究の応募があり2研究が受賞した。

○受賞2研究について、全国児童養護施設長研究協議会で表彰、全国児童養護施設中堅職員研修会で研究報告の機会を設けた。

〔児童養護施設職員研究奨励賞(松島賞)運営委員会〕

〔委員〕 ◎は委員長

◎桑原教修	(会長)	橋本達昌	(研修部副部長)
則武直美	(副会長)	田中博文	(同上)
谷本恭子	(研修部長)		

## 9. 会議等開催状況

### (1) 研修部

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成30年6月25日	(1)平成30年度研修部事業 (2)平成30年度全国児童養護施設新任施設長研修会 (3)平成30年度全国児童養護施設中堅職員研修会(案) (4)児童養護施設の研修体系構築に向けた取組み(案)
第2回	平成31年2月6日	(1)平成30年度事業進捗状況 (2)都道府県、ブロック単位における研修会の実態把握調査 (3)平成31(2019)年度事業計画(案)

### (2) 児童養護施設職員研究奨励賞(松島賞)運営委員会

開催日	主な協議内容
平成30年8月28日	(1)第41回児童養護施設職員研究奨励賞(松島賞)の選考

## 児童養護編集委員会

### 1. 季刊『児童養護』の編集・発行(第49巻第1号～4号)

○『季刊「児童養護」』第49巻第1号～4号を発行した。

〔平成30年度発行実績〕

号	発行日	通年特集テーマ
第1号	平成30年6月29日	改めて、養育のあり方を問う『この子を受けとめて、育むために～育てる・育ちあういとなみ～』の実践に向けて
第2号	平成30年9月28日	
第3号	平成30年12月21日	
第4号	平成31年3月22日	

### 2. 季刊『児童養護』創刊50周年、創刊200号(第50巻第4号)に向けた検討

○季刊『児童養護』創刊50周年企画委員会を設置し、平成31年度に創刊50周年記念誌を発行することを決定するとともに、記念誌の内容について協議した。

〔季刊『児童養護』創刊50周年企画委員会〕

〔委員〕 ◎は委員長

◎伊達直利	(編集委員長)	土渕美知子	(編集委員)
強瀬順子	(編集副委員長)	遠田 滋	(同上)
安川 実	(編集副委員長)	増沢 高	(同上)
齋藤美江子	(編集委員)	宮島 清	(同上)
杉山 洋	(同上)	福田雅章	(同上)
高橋久雄	(同上)	和田直熙	(同上)

### 3. 委員会開催状況

#### 〔児童養護編集委員会〕

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成30年5月25日	(1) 第49巻第2号の企画
第2回	平成30年9月5日	(1) 第49巻第3号の企画
第3回	平成30年11月27日	(1) 第49巻第4号の企画
第4回	平成31年2月21日	(1) 平成30年度事業進捗状況および平成31年度事業計画(案) (2) 第50巻第1号の企画

#### 〔創刊50周年企画委員会〕

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成31年1月24日	(1) 企画の概要
第2回	平成31年2月21日	(1) 台割、執筆者

## 養育に関する特別委員会

### 1. 児童養護施設の養育に関する事例集の作成

○養育のいとなみを通じた養育の実践事例を収集し、児童養護施設の専門性や求められる養育のあり方について、施設現場の認識を深めるとともに社会に向けて発信することを目的とした事例集『この子を受けとめて、育むために～実践編～子どもとおとなが紡ぎあう7つの物語』を作成した。

### 2. 委員会開催状況

#### 〔養育に関する特別委員会〕

回次	開催日	主な協議内容
第3回	平成30年6月21日	(1) 各委員提出事例について (2) 事例集のまとめ方について
第4回	平成30年9月26日	(1) 各委員提出事例について (2) 事例集のまとめ方について
第5回	平成30年12月19日	(1) 事例集の構成、まとめ方について (2) 事例の構成、各委員提出事例について (3) 事例集タイトルについて (4) 今後の進め方について
第6回	平成31年2月6日	(1) 各委員提出事例等について (2) 事例集全体構成について (3) 事例集タイトルについて (4) 事例集の活用、普及について (5) 今後の進め方について

第7回	平成31年3月4日	(1) 事例集について
-----	-----------	-------------

**〔養育に関する特別委員会〕**

<b>〔委員〕</b> ◎は委員長			
加藤秀郷	(副会長)	村瀬嘉代子	(委員)
◎福田雅章	(委員長)	鈴木尉久子	(同上)
花田悦子	(副委員長)	田畑一郎	(同上)
藤田 毅	(委員)	古屋康博	(同上)
国分美希	(同上)		

**施設内権利侵害の撲滅に向けた権利擁護特別委員会**

**1. 施設内権利侵害の撲滅に向けた検討**

- 本会のこれまでの取り組みや各地の権利侵害事例の分析などを行い、施設内権利侵害の撲滅をはかるための取組等について検討した。
- 施設内権利侵害の撲滅と施設における養育の再構築を目的として、全養協特別セミナー(施設内権利侵害の撲滅に向けて、今、すべきこと)を開催した。
- [日 程]平成31年3月6日(水)
- [会 場]全社協・灘尾ホール
- [参加者]123名
- 施設内権利侵害の撲滅に向けた検討の経過やセミナーの内容をとりまとめた(別紙参照)。

**2. 委員会開催状況**

**〔施設内権利侵害の撲滅に向けた権利擁護特別委員会〕**

回次	開催日	主な協議内容
第2回	平成30年9月21日	(1) 事例に基づく課題意識の共有について (2) 成果物について
第3回	平成30年12月5日	(1) セミナーについて (2) 報告書について
第4回	平成31年3月18日	(1) 報告書について

**〔施設内権利侵害の撲滅に向けた権利擁護特別委員会〕**

<b>〔委員〕</b> ◎は委員長			
加藤秀郷	(副会長)	横川 伸	(委員)
◎柏倉 正	(委員長)	大橋和弘	(同上)
安河内慎二	(副委員長)	福留久美	(同上)
後藤辰也	(委員)	横堀昌子	(同上)
鈴木 寛	(同上)		

## 児童養護施設のあり方に関する特別委員会

### 1. 児童養護施設のあり方に関する検討

○児童養護施設のあり方に関する特別委員会を設置し、子どもたちの最善の利益を実現していくための施設のあり方等について検討した。

### 2. 委員会開催状況

#### 〔児童養護施設のあり方に関する特別委員会〕

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成31年3月15日	(1)特別委員会の開催について (2)児童養護施設の今後のあり方について (3)今後の進め方について

#### 〔児童養護施設のあり方に関する特別委員会〕

〔委員〕 ◎は委員長

◎増沢 高	(委員長)	高橋誠一郎	(委員)
太田一平	(副委員長)	中條 薫	(同上)
大場信一	(委員)	星野崇啓	(同上)
鍵山雅夫	(同上)	安河内慎二	(同上)
梶原淳一	(同上)		